令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者）

契約責任補助者

低入札価格調査資料の提出要請書

（調査等名）

標記の調査等業務について、貴社の入札金額が調査基準価格を下回ることとなったことから、下記のとおり低入札価格調査資料の提出を要請します。

低入札価格調査資料は、調査等業務の内訳書の項目に従って整理するとともに、その根拠となる添付書類についても、適用関係が明確になるように整理して下さい。

提出期限までに低入札価格調査資料の全部又は一部の提出がない場合又は当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合は、落札者となるべき者としません。また、低入札価格調査資料の整理が不十分な場合は、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合として取り扱います。

なお、低入札価格調査資料は、当社から要請した場合を除き、提出後の再提出又は追加提出を認めません。

記

(1) 低入札価格調査資料（該当しないものを除く。）

①　低入札価格調査資料の提出について　　　　　　　　（様式１）

②　当該価格で入札した理由　　　　　　　　　　　　　（様式２）

③　入札金額に対応した内訳書　　　　　　　　　　　　（様式３）

④　当該契約の履行体制　　　　　　　　　　　　　　　（様式４）

⑤　配置予定技術者等名簿　　　　　　　　　　　　　　（様式５）

⑥　手持業務の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式６）

⑦　手持機械等の状況　　　　　　　　　　　　　　　　（様式７）

⑧　過去に履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（様式８）

⑨　誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式９）

⑩　上記資料の裏付けとなる根拠資料

(2) 提出期限　令和　　年　　月　　日　　○○時

（提出要請の日の翌日から起算して７日以内（休日を除く。）

(3) 提出場所　中日本高速道路株式会社○○支社

総務企画部契約課

(4) 提出方法　書留郵送又は持参により正副２部を提出

以　上

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者）

契約責任補助者

低入札価格調査に係る追加資料提出要請書

（調査等名）

低入札価格調査の対象となった標記の調査等業務の低入札価格調査資料について、下記のとおり、追加資料を提出されたく要請いたします。

なお、提出期限までに追加資料の提出がない場合又は追加資料に不備若しくは不適切な内容が認められる場合は、「入札（見積）者に対する指示書」第15第１項ただし書に該当するものとして取り扱います。

記

(1) 追加資料　　①

②

③

④

⑤

(2) 提出期限　　令和　　年　　月　　日　　○○時

(3) 提出場所　　中日本高速道路株式会社○○支社

総務企画部契約課

(4) 提出方法　　書留郵送又は持参により提出

以　上

令和　　年　　月　　日

中日本高速道路株式会社

○○支社長　　　　　　　　　　殿

（商号又は名称）

（代表者）　　　　　　　　　　　　印

（担当者）

（住所）

（電話番号）

低入札価格調査資料の提出について

標記について、下記の低入札価格調査資料を正副２部提出します。

記

１．調査等名

２．入札執行日

３．提出資料

①　当該価格で入札した理由　　　　　　　　　　　　　（様式２）

②　入札金額に対応した内訳書　　　　　　　　　　　　（様式３）

③　当該契約の履行体制　　　　　　　　　　　　　　　（様式４）

④　配置予定技術者等名簿　　　　　　　　　　　　　　（様式５）

⑤　手持業務の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式６）

⑥　手持機械等の状況　　　　　　　　　　　　　　　　（様式７）

⑦　過去に履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（様式８）

⑧　誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式９）

⑨　上記資料の裏付けとなる根拠資料　　　　　　　　　（自由様式）

以　上

当該価格で入札した理由

|  |
| --- |
|  |

注１　当該価格で入札した理由を、直接費、直接人件費、直接経費、特別経費、その他原価、一般管理費等、諸経費、技術経費等の算定根拠を記載すること。（別添としても可）

注２　再委任業者等の協力による場合はその理由等を具体的に記載すること。

注３　当該価格で適正な履行が可能である理由を具体的に記載すること。

注４　調査等業務の内訳書（様式３）の記載は、応札価格の理由と整合した記載とすること。

内訳書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査等名 | | | | | | |
| 工種・名称・細目 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 | 再委任予定金額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１　本様式は、入札金額に対応した内訳書とし、「工種･名称･細目」は、当社より交付した金抜設計書の「工種･名称･細目」と同様に記載する。

注２　内訳書には、契約書に基づく発注者の承諾を必要としない簡易な業務の再委任を含め、再委任を予定している金額を明らかにすること。

注３　再委任先等からの見積書又は仮契約書が根拠となる場合は、押印付の見積書又は仮契約書を添付すること。

注４　計上する費用については、計数的根拠がある合理的なもので、かつ、実行可能性が確認できるものでなければならず、その内訳の根拠を必ず添付すること。（書式自由）

注５　上記調査等業務の内訳書の単価には、「消費税及び地方消費税相当額」を含まないこと。

当該契約の履行体制

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　履行のための体制図（全体像）    ②　業務に係る実施体制   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 技術者  の区分 | 氏名 | 部署  役職 | 本業務で担当する役割 | 備考 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

注１　本様式は、様式２及び様式３に記載する内容と整合した記載とすること。

注２　体制図は、契約対象業務のうち、設計図書において指定した軽微な部分も含め、再委任を行う予定がある場合に再委任の相手先ごと、相手方名、業務内容、再委任予定金額及び再委任を行う理由を記載すること。

注３　「技術者の区分」は、契約対象業務の業務区分に応じて適宜設定すること。

注４　測量業務及び土質地質調査等については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者としての現場作業責任者を定め、備考欄に「現場作業責任者」と明記すること。

注５　協力会社の技術者を配置する予定である場合は、備考欄に会社名を明記すること。

配置予定技術者等名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の区分 | 氏名 | 資格 | 取得年月日 | 免許番号  交付番号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１　配置を予定する様式４に記載したすべての技術者について記載するものとする。

なお、競争参加資格として必要な資格については少なくとも記載すること。

注２　「技術者の区分」は、契約対象業務の業務区分に応じて適宜設定すること。

注３　測量業務及び土質地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場作業責任者を定め、備考欄に「現場作業責任者」と明記すること。

〔添付資料〕

1）　本様式に記載した技術者が自社社員であり、契約対象業務の入札公告又は指名通知後に入社したものでないことを証明する健康保険証等の写し（被保険者等記号・番号等を復元できない程度にマスキングを施したもの。建築関係の建設コンサルタント業務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の入札公告又は指名通知後に入社したものでないことを証明する健康保険証等の写し。）。

2）　記載した資格を証明する書面の写し。

手持業務の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者氏名 |  |
| 当該業務役割 | ○○技術者 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査等業務名 | 発注機関 | | 履行期間 | 契約金額 | TECRIS  登録番号 | 備考 |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
| 計 |  | 件 | 合計金額 |  |  | |

注　配置を予定する技術者ごとに、契約金額250万円以上の手持ちの建設コンサルタント業務等すべてについて記載すること。

手持機械等の状況

（測量業務又は土質地質調査業務に限る）

《自社又は再委任予定先が機械等を保有している場合》

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種  種別 | 機械等名称 | 規格・型式・能力・年式 | 単位 | 数量 | メーカー名 | 専属的使用  予定日数 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　本様式は、測量業務及び土質地質調査等であって、保有に該当する場合のみ記載し、提出すること。ただし、保有する機械等とリースする機械等が混在する場合は、様式７の２を併せて提出すること。

注１　本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持機械等について記載する。

注２　再委任の相手方が保有する機械等を使用することを予定している場合は、備考欄にその旨記載すること。

手持機械等の状況

（測量業務又は土質地質調査業務に限る）

《自社又は再委任予定先が機械等をリースする場合》

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工種  種別 | 機械等名称 | 規格・型式  能力・年式 | 単位 | 数量 | メーカー名 | リース元名 | | | 備考 |
| 業者名 | 所在地 | 入札者との関係  （取引年数） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　本様式は、測量業務及び土質地質調査等であって、リースに該当する場合のみ記載し、提出すること。ただし、保有する機械等とリースする機械等が混在する場合は、様式７の１を併せて提出すること。

注１　本様式は、契約対象業務で使用する予定の機械及び当該機械のリースを受けようとする予定業者について記載する。

注２　再委任の相手方がリースを受けて機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨記載すること。

注３　「リース元」の「入札者との関係」欄には、入札者又は再委任先の相手方と機械リース予定業者との関係を記載する。

（例）協力会社、資本提携会社等

過去に履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者氏名 |  |
| 当該業務役割 | ○○技術者 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査等業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 | TECRIS  登録番号 | 成績  評定点 | 低入札  調査対象 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１　過去３年間に公共事業発注機関が発注した業務を対象に、履行した同種又は類似の業務のすべてについて、新しい順に記載すること。

注２　該当する業務がない場合は、「該当無し」と記載すること。

注３　記載した業務のうち、当社発注の低入札価格調査制度対象業務には低入札調査対象欄に「◎」印を、当社以外の発注機関における低入札価格調査制度対象業務には低入札調査対象欄に「○」印を記載すること。

誓　約　書

当社は、下記調査等業務の入札（見積り）において、下記金額で入札（見積り）を行い、貴社が定める低入札価格調査制度の調査基準価格を下回る価格となったところでありますが、この価格をもって品質の確保に万全を期し、契約の内容に適合した履行を行うことを誓約いたします。

併せて、再委任予定業者や機械等のリース予定業者などの見積り金額を故なく減額するなど、再委任予定業者等の契約金額にしわ寄せを行わないよう履行することを誓約するとともに、当社の照査体制を含む業務履行体制について、設計図書に示される内容を遵守すべく構築し、当該業務を履行いたします。

当該業務履行期間中及び業務完了後において、この誓約を違反した事実が判明した場合は、契約違反としての措置をされることに承諾いたします。

記

１．調査等名

２．入札（見積り）金額（税抜き）

３．入札価格で確実な品質確保及び契約履行が行なえるとする理由

中日本高速道路株式会社

○○支社長　殿

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者）　　　　　　　　　　　　印

注　共同事業体を構成する場合は、構成員毎に本誓約書を提出すること。